

(訂正後)



2020年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月13日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱村 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 西野 敦雄 TEL 03-5747-9800
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 2020年1月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第2四半期の連結業績(2019年5月1日~2019年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第2四半期	4,007	45.6	127	△4.8	124	△6.8	47	△27.8
2019年4月期第2四半期	2,751	24.0	134	△11.1	134	△9.8	65	△13.7

(注) 包括利益 2020年4月期第2四半期 49百万円(△24.5%) 2019年4月期第2四半期 65百万円(△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第2四半期	2.06	1.98
2019年4月期第2四半期	2.93	2.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期第2四半期	4,096	1,364	32.2	57.58
2019年4月期	3,864	1,347	34.1	57.68

(参考) 自己資本 2020年4月期第2四半期 1,318百万円 2019年4月期 1,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	1.70	—	1.70	3.40
2020年4月期	—	1.90	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	—	—	1.90	3.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日~2020年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	37.7	418	△2.0	385	△9.2	207	△11.7	8.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期2Q	23,338,500株	2019年4月期	23,318,700株
② 期末自己株式数	2020年4月期2Q	446,172株	2019年4月期	446,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年4月期2Q	22,879,752株	2019年4月期2Q	22,266,580株

(注) 役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有している当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善などが進み、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、2019年9月及び10月に発生した台風や豪雨により一部の地域に甚大な被害が発生し、また10月から施行された消費増税の影響等による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているものの、新設住宅着工戸数は前年同期比でマイナスとなりました。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間は、主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」事業を中心に会員企業の成果に連動する「ロイヤルティ等」が伸長する一方、台風等の自然災害の影響により一部地域の住宅不動産建設会社が投資に対して慎重になったこと、当社グループの営業活動が十分に行えなかったことで、「初期導入フィー」が影響を受けました。また、今後の成長のために販売費及び一般管理費への投資は継続して行いました。当第2四半期連結累計期間における「初期導入フィー」の売上高は711百万円（前年同期比60.8%増）、売上総利益は380百万円（前年同期比2.0%減）、「ロイヤルティ等」の売上高は2,540百万円（前年同期比60.6%増）、売上総利益は1,173百万円（前年同期比44.3%増）となりました（当社グループにおける収益項目は、サービス導入時に発生する「初期導入フィー」、毎月発生する「会費」及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ」並びに「設計料・保証料等」（以下「ロイヤルティ」と「設計料・保証料等」を併せ、「ロイヤルティ等」という）に大別されます）。なお、災害影響を受けた「初期導入フィー」の売上高が前期比で増加しているのは、単価及び原価率の高いサービスが増加したためになります。

「R+house」事業においては、ここ数年、事業の垂直統合強化の投資を行っております。2018年2月に技術本部機能の譲受、2018年4月に株式会社アール・プラス・マテリアル（部材の調達、供給を担う）の完全子会社化、2018年12月に株式会社HCマテリアル（部材の製造を担う）の完全子会社化を行いました。また、ノウハウの蓄積を目的として、消費者向けに「R+house」の建築施工を行う会社として、2017年3月に株式会社ウェルハウジング、2018年8月に株式会社LHアーキテクチャを子会社化しました。これらにより、内製化による利益を取り込み、「R+house」の建築施工による売上高が増加しました。

「R+house」事業以外では、2019年5月にアフターメンテナンス事業を行う株式会社家価値サポートを新設分割の手法で設立しました。もともと当社で展開していた「家価値サポート」事業を分社化することで、独立性、中立性を高めて「家価値サポート」ブランドのサービスを更に広く推進する考えです。また、「家価値サポート」事業における提携先である環境機器株式会社との関係性を強化し、顧客基盤の拡大を図ります。

販売費及び一般管理費については、引き続き将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めました。広告宣伝活動ではウェブを中心に据え、消費者向けに、「R+house」等のブランドの認知度向上に注力しております。「R+house」以外にも、「不動産相続の相談窓口」事業においては、オウンドメディアである「相続MEMO」のサイト上に相続や資産管理に関するコンテンツを掲載し、潜在顧客・既存顧客との関係強化を図っております。人材採用は、会員企業への支援強化、子会社の体制整備を目的としております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,007百万円（前年同期比45.6%増）、営業利益は127百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は124百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第2四半期連結累計期間は、「R+house」を中心としてロイヤルティ等が伸長し、売上高は3,580百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は198百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

・建築施工事業

建築施工事業における当第2四半期連結累計期間は、「R+house」の受注数、着工数が順調に増え、売上高が増加した一方、前連結会計年度に設立した株式会社LHアーキテクチャ、SUNRISE株式会社において、投資としてのコストが先行していることから、売上高は531百万円（前年同期比173.4%増）、営業損失は70百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

・その他

その他における当第2四半期連結累計期間は、不動産特定共同事業等に関する支援業務等として、売上高は11百万円（前年同期は0百万円）、営業利益は1百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,096百万円となり、前連結会計年度末と比べ231百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が104百万円、販売用不動産が187百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,731百万円となり、前連結会計年度末と比べ214百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が157百万円、未払法人税等が55百万円減少した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が422百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,364百万円となり、前連結会計年度末と比べ16百万円増加しました。その主な要因は、非支配株主持分が18百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の減少185百万円、投資活動による資金の減少115百万円、財務活動による資金の増加225百万円により、前連結会計年度末に比べ合計75百万円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は1,109百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は、185百万円（前年同期は73百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加額198百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、115百万円（前年同期は369百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出100百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、225百万円（前年同期は494百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減少額157百万円、長期借入金の返済による支出77百万円、配当金の支払額38百万円があった一方、長期借入による収入500百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月期の連結業績予想につきましては、2019年12月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,227	1,112,912
受取手形及び売掛金	557,729	662,156
商品	82,531	94,427
販売用不動産	157,199	344,384
その他	203,917	212,449
貸倒引当金	<u>△6,306</u>	<u>△21,905</u>
流動資産合計	<u>2,183,300</u>	<u>2,404,426</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	480,897	471,830
その他(純額)	217,477	215,756
有形固定資産合計	<u>698,374</u>	<u>687,586</u>
無形固定資産		
のれん	439,987	382,085
その他	<u>200,036</u>	<u>254,792</u>
無形固定資産合計	<u>640,023</u>	<u>636,877</u>
投資その他の資産	<u>342,983</u>	<u>367,747</u>
固定資産合計	<u>1,681,381</u>	<u>1,692,211</u>
資産合計	<u>3,864,681</u>	<u>4,096,638</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,816	337,431
短期借入金	620,000	462,500
1年内返済予定の長期借入金	135,004	259,996
未払法人税等	<u>147,022</u>	<u>91,235</u>
賞与引当金	7,925	8,806
その他	<u>817,980</u>	<u>783,284</u>
流動負債合計	<u>2,077,749</u>	<u>1,943,253</u>
固定負債		
長期借入金	359,855	656,945
役員株式給付引当金	<u>19,123</u>	<u>31,871</u>
株式給付引当金	33,757	52,739
その他	26,204	46,839
固定負債合計	<u>438,939</u>	<u>788,394</u>
負債合計	<u>2,516,689</u>	<u>2,731,648</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,420	433,251
資本剰余金	<u>368,804</u>	<u>359,306</u>
利益剰余金	<u>817,696</u>	<u>825,151</u>
自己株式	<u>△299,539</u>	<u>△299,539</u>
株主資本合計	<u>1,319,381</u>	<u>1,318,170</u>
新株予約権	1,456	1,248
非支配株主持分	<u>27,155</u>	<u>45,571</u>
純資産合計	<u>1,347,992</u>	<u>1,364,989</u>
負債純資産合計	<u>3,864,681</u>	<u>4,096,638</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
売上高	2,751,893	4,007,634
売上原価	940,308	1,814,297
売上総利益	1,811,585	2,193,337
販売費及び一般管理費	1,677,253	2,065,430
営業利益	134,332	127,906
営業外収益		
受取利息	4	1
助成金収入	1,300	—
受取保険料	476	—
その他	641	503
営業外収益合計	2,422	504
営業外費用		
支払利息	2,157	3,474
その他	475	—
営業外費用合計	2,633	3,474
経常利益	134,121	124,935
税金等調整前四半期純利益	134,121	124,935
法人税、住民税及び事業税	88,122	87,689
法人税等調整額	△19,692	△12,336
法人税等合計	68,429	75,352
四半期純利益	65,691	49,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	2,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,238	47,096

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	<u>65,691</u>	<u>49,583</u>
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>65,691</u>	<u>49,583</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>65,238</u>	<u>47,096</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>452</u>	2,487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,121	124,935
減価償却費	42,005	78,917
のれん償却額	54,636	57,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,163	16,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,965	880
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,458	12,748
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,781	18,982
受取利息	△4	△1
支払利息	2,157	3,474
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,733	△104,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,199	△198,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,714	△12,384
未払金の増減額 (△は減少)	21,007	△16,340
前受金の増減額 (△は減少)	46,608	13,883
その他	37,037	△38,941
小計	151,720	△42,087
利息の受取額	4	1
利息の支払額	△2,187	△3,548
法人税等の支払額	△76,342	△139,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,194	△185,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△212,878	△32,828
無形固定資産の取得による支出	△45,368	△67,639
事業譲受による支出	△49,221	—
敷金及び保証金の差入による支出	△61,537	△13,686
その他	△790	△1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,797	△115,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△157,500
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△50,834	△77,918
株式の発行による収入	71,377	1,663
非支配株主からの払込みによる収入	4,000	5,600
配当金の支払額	△29,791	△38,925
新株予約権の発行による収入	1,835	1,248
その他	△2,105	△8,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,481	225,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,878	△75,315
現金及び現金同等物の期首残高	748,147	1,184,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,025	1,109,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。